送　付　依　頼　書

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

請求者（買受人）

住所（所在地）

氏名（名称等）

電話番号

私は、下記対象公売財産について、買受代金納付後、輸送等にかかる費用を負担の上、郵便小包等の方法による送付を依頼します。

輸送途中での事故等によって対象公売財産が破損、紛失等の被害を受けても大阪府公安委員会（大阪府警察本部交通部駐車管理課）が一切責任を持たないことに同意します。

記

1　対象公売財産

公売広告番号　　年　　月　　日　公売広告第　　号

売却区分番号　第　　号

公売財産名称

2　送付先

3　送付方法（該当する□に✓を記入してください。）

□　郵便小包

□　宅配業者名（　　）

共 有 合 意 書

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

共有者　①＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

②＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

④＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑤＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私たちは、下記のとおり公売財産を共有することに合意しました。

記

1　対象公売財産

公売広告番号　　年　　月　　日　公売広告第　　号
売却区分番号　第　　号
公売財産名称

2　持分等

	氏名(名称)	住所(所在地)	持　分
①			／
②			／
③			／
④			／
⑤			／

【注意事項】

1　共同入札者全員の住所証明書（法人の場合は商業登記簿謄本等）を併せて提出してください。

2　共有者欄は、共同入札者全員(法人の場合は代表者)が自署してください。

3　持分等欄は、入札前に提出した「共同入札申出書兼共同入札代表者申出書」と同じ内容を記載してください。

4　本共有合意書に記載された内容と注１の住所証明書等の内容が異なる場合は、所有権移転等の権利移転登記を行うことができません。

所有権移転登録請求書

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

請求者（買受人）

住所（所在地）

氏名（名称等）

電話番号

国税徴収法第１２１条の規定に基づき、下記のとおり公売財産（自動車）の所有権移転登録を請求します。

記

1　対象公売財産

公売広告番号　　年　　月　　日　公売広告第　　号

売却区分番号　第　　号

公売財産

車名	
登録番号	
車台番号	
型式	
原動機の型式	

2　添付書類等（該当する□に✓を記入してください。）

□　売却決定通知書
□　自動車検査証
□　住所証明書（個人：住民票、法人：商業登記簿謄本等）
□　印鑑証明書（発行後３ヶ月以内）
□　自動車保管場所証明書（発行後 40 日以内）
□　移転登録申請書（ＯＣＲシート（第１号様式））
□　手数料納付書（５００円の自動車検査登録印紙を貼付したもの）
□　委任状（陸運支局等用）
□　郵便切手　１，５００円分（大阪府外での登録の場合）
□　その他（　　）

所有権移転登記請求書

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

請求者（買受人）

住所（所在地）

氏名（名称等）

電話番号

不動産登記法第１１５条の規定に基づき、下記のとおり公売財産（不動産）の所有権移転登録を請求します。

記

1　対象公売財産

公売広告番号　　年　　月　　日　公売広告第　　号

売却区分番号　第　　号

公売財産

不動産番号	
所　在	
地　番	
地　目	
地　積	

2　公売代金　　円

3　添付書類等（該当する□に✓を記入してください。）

□　売却決定通知書
□　住所証明書（個人：住民票、法人：商業登記簿謄本等）
□　収入印紙（登録免許税相当額）　　円分
□　郵便切手　　円分
□　その他（　　）

	様式名称		
01	陳述書(個人用)		
02	陳述書(個人用)別紙 自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項		
03	陳述書(法人用)		
04	陳述書(法人用)別紙 自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項		
05	役員一覧表		
06	陳述書(個人(法定代理人)用)		
07	陳述書(個人(法定代理人)用)別紙 自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項		
08	委任状		
09	共同入札申出書兼共同入札代表者届出書		
10	公売保証金納付書・返還請求書兼口座振替依頼書		
11	保管依頼書		
12	送付依頼書		
13	共有合意書		
14	所有権移転登録請求書		
15	所有権移転登記請求書		
16	適格請求書	ウェブサイトに掲示しない。	
17			

陳述書（個人用）

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

売却区分番号	第　　号
住所	
(フリガナ) 氏名	
生年月日	
電話番号	

□　私は暴力団員等ではありません。
□　私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。
□　自己の計算において私に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。
　この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

※　該当する□に✓を記入してください。
※「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。

【注意事項】

1　本書式は、入札者（買受申込者）が個人の場合に使用する陳述書です。
　陳述書は、入札を行う財産（売却区分）ごとに作成し、入札開始２開庁日前までに提出してください。
　提出がない場合や記載に不備がある場合は、原則として入札等ができませんので、正確に記載してください。

2　字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。

3　共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。

4　提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。

5　入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを添付してください。

6　自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己のために入札させようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。

（別紙）

※　該当する□に✓を記入してください。

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項		
□個人	住所	〒　　－
	フリガナ	
	氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日
□法人	所在地	〒　　－
	名称	
	役員	別紙「役員一覧表」のとおり

【注意事項】

1　自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です（複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。）。提出がない場合、入札等ができません。

2　自己の計算において入札等をさせようとする者が個人の場合は、その氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書（住民票等）の添付が必要です。提出がない場合、入札等ができません。

3　自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、「役員一覧表」及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の添付が必要です。

4　（個人の場合）氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。

（法人の場合）名称及び所在地は、法人の役員を証する書面のとおり、正確に記載してください。

5　自己の計算において入札等をさせようとする者が宅地建物取引業者又は債権管理回収業者の場合には、その免許を受けていることを証明する文書の写しを提出してください。

6　提出後の本書面及び添付書類の訂正や追完はできません。

陳述書（法人用）

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

売却区分番号	第　　号
法人所在地	
法人名称	
代表者氏名	
役　員	「役員一覧表」のとおり

□　当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。
□　当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。
□　自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。
　この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

※　該当する□に✓を記入してください。
※　「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。

【注意事項】

1　本書式は、入札者（買受申込者）が法人の場合に使用する陳述書です。
　陳述書は、入札を行う財産（売却区分）ごとに作成し、入札開始２開庁日前までに提出してください。
　提出がない場合や記載に不備がある場合は、原則として入札等ができませんので、正確に記載してください。
2　字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
3　共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。
4　提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
5　所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書（代表者事項証明、全部事項証明等）のとおり正確に記載してください。
6　入札者（買受申込者）の役員の住所、氏名、生年月日等を記載した「役員一覧表」を添付してください。
7　入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを添付してください。
8　自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己のために入札させようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。

（別紙）
※　該当する□に✓を記入してください。

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項		
□個人	住所	〒　　－
	フリガナ	
	氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日
□法人	所在地	〒　　－
	名称	
	役員	別紙「役員一覧表」のとおり

【注意事項】

1　自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です（複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。）。提出がない場合、入札等ができません。
2　自己の計算において入札等をさせようとする者が個人の場合は、その氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書（住民票等）の添付が必要です。提出がない場合、入札等ができません。
3　自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、別紙「役員一覧表」及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の添付が必要です。
4　（個人の場合）氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。
　（法人の場合）名称及び所在地は、法人の役員を証する書面のとおり、正確に記載してください。
5　自己の計算において入札等をさせようとする者が宅地建物取引業者又は債権管理回収業者の場合には、その免許を受けていることを証明する文書の写しを提出してください。
6　提出後の本書面及び添付書類の訂正や追完はできません。

※　該当する□に✓を記入してください。

役員一覧表		
1 □代表者	住所	〒　　－
	フリガナ	
	氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日
2	住所	〒　　－
	フリガナ	
	氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日
3	住所	〒　　－
	フリガナ	
	氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日
4	住所	〒　　－
	フリガナ	
	氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日

【注意事項】

1　買受人又は自己の計算において入札等をさせようとする者が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の提出が必要です。
提出がない場合、入札等ができません。
2　役員全員（代表者を含む。）の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。
記載に不備がある場合、入札等ができない場合があります。
3　役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書（住民票等）の添付は不要です。
4　役員が５人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
5　提出後の本書面の訂正や追完はできません。

陳述書（個人（法定代理人）用）

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

売却区分番号		第　　号
氏名（法定代理人）		
本人	住所	
	（ふりがな） 氏名	
	生年月日	
	電話番号	

□　本人は暴力団員等ではありません。

□　本人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。

□　自己の計算において本人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。

　この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

※　該当する□に✓を記入してください。

※「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。

【注意事項】

1　本書式は、入札者（買受申込者）が個人の場合で、法定代理人（未成年者の親権者等）がある場合に使用する陳述書です。

　陳述書は、入札を行う財産（売却区分）ごとに作成し、入札開始２開庁日前までに提出してください。

　提出がない場合や記載に不備がある場合は、原則として入札等ができませんので、正確に記載してください。

2　字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。

3　共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。

4　提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。

5　入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを添付してください。

6　自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己のために入札させようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。

（別紙）

※　該当する□に✓を記入してください。

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項		
□個人	住所	〒　　－
	フリガナ	
	氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日
□法人	所在地	〒　　－
	名称	
	役員	別紙「役員一覧表」のとおり

【注意事項】

1　自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です（複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。）。提出がない場合、入札等ができません。

2　自己の計算において入札等をさせようとする者が個人の場合は、その氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書（住民票等）の添付が必要です。提出がない場合、入札等ができません。

3　自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、別紙「役員一覧表」及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の添付が必要です。

4　（個人の場合）氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。

（法人の場合）名称及び所在地は、法人の役員を証する書面のとおり、正確に記載してください。

5　自己の計算において入札等をさせようとする者が宅地建物取引業者又は債権管理回収業者の場合には、その免許を受けていることを証明する文書の写しを提出してください。

6　提出後の本書面及び添付書類の訂正や追完はできません。

（別紙）
※　該当する□に✓を記入してください。

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項		
□個人	住所	〒　　－
	フリガナ 氏名	
	性別	□男性　　□女性
	生年月日	年　　月　　日
□法人	所在地	〒　　－
	名称	
	役員	別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者（法人）の役員に関する事項」のとおり

【注意事項】

1　自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です（複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。）。提出がない場合、入札等ができません。
2　自己の計算において入札等をさせようとする者が個人の場合は、その氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書（住民票等）の添付が必要です。提出がない場合、入札等ができない場合があります。
3　自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、別紙「役員一覧表」及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の添付が必要です。
4　（個人の場合）氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。
　（法人の場合）名称及び所在地は、法人の役員を証する書面のとおり、正確に記載してください。
5　自己の計算において入札等をさせようとする者が宅地建物取引業者又は債権管理回収業者の場合には、その免許を受けていることを証明する文書の写しを提出してください。
6　提出後の本書面及び添付書類の訂正や追完はできません。

委　任　状

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

住所（所在地）
（委任者）氏名（名称等）　　㊞

私は、次の者を代理人と定め、入札等に係る権限を下記のとおり委任します。

住所（所在地）
（受任者）氏名（名称等）　　㊞

記

1　対象公売財産

公売広告番号　　年　　月　　日　公売広告第　　号

売却区分番号　第　　号

公売財産名称

2　委任事項（該当する□に✓を記入してください。）

□　公売手続に関する一切の権限
□　公売保証金の納付又は返還に係る受領の権限
□　入札等に関する一切の権限
□　代金納付に関する一切の権限
□　公売財産の引渡し又は権利移転に関する一切の権限
□　その他（　　）

3　入札方法（該当する□に✓を記入してください。）

□　共同入札　　□　その他

【注意事項】
1　氏名（名称等）欄は、委任者又は受任者が自署し、押印してください。
2　委任者又は受任者が法人の場合は、住所（所在地）欄には当該法人の所在地を、氏名（名称等）欄には当該法人の名称、代表者の役職を記載した上、代表者が自署し、押印してください。
3　委任者は、住所証明書（法人の場合は商業登記簿謄本等）を併せて提出してください。

共同入札申出書兼共同入札代表者届出書

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

下記の公売に係る物件の入札に当たり、次のとおり共同入札します。
なお、下記のとおり共同入札代表者を定めましたのでお届けします。

記

1　対象公売財産

公売広告番号　　年　　月　　日　公売広告第　　号

売却区分番号　第　　号

公売財産名称

2　持分等

ふりがな 氏名(名称)	住所(所在地)	持分	適格請求書 (ｲﾝﾎﾞｲｽ)
共同入札代表者		／	□交付希望
		／	□交付希望
		／	□交付希望
		／	□交付希望
		／	□交付希望

【注意事項】
1　共同入札者各人の住所（所在地）及び氏名（名称）を連署した上、各人の持分を記載してください。
2　紙面不足のときは追加してください。
3　買受人となった場合に適格請求書の交付を希望するときは、上記□に✓を記入してください。ただし、公売公告に適格請求書を交付できる記載がない場合、上記□に✓を記入しても適格請求書の交付はできません。

公売保証金納付書・返還請求書兼口座振替依頼書

大阪府公安委員会

公　売　保　証　金　納　付　書			
納付する金額			年度 公告番号 第　　号
上記金額を納付します。（　　年　　月　　日）			
入札者	住所・所在地		
	フリガナ		
	氏名・名称		
	電話番号	－　　－ （携帯電話）　　－　　－	売却区分番号 第　　号
	メールアドレス	@	

公売保証金返還請求書兼口座振替依頼書					
大阪府公安委員会　殿 返還事由が生じた場合、上記の公売保証金を返還してください。 返還する際は、以下の口座への振込により返還してください。 なお、返還につき、公売終了後に遅れて返還されることについて異議はありません。					
公売保証金の返還請求者及び口座振替依頼者					
住所（所在地）					
フリガナ					
氏名（名称）					
振込先 金融機関 （郵便局は除きます。）		銀行 信用金庫 信用組合 農協・労働金庫			支店 支所
預金種目	普通　・　当座	口座番号			
フリガナ					
口座名義					

【注意事項】
太枠内は、公売参加申込者が記入すること。

保　管　依　頼　書

年　　月　　日

大阪府公安委員会　殿

請求者（買受人）

住所（所在地）

氏名（名称等）

電話番号

私は、下記対象公売財産について、買受代金納付後、私が引き取るまで、大阪府公安委員会（大阪府警察本部交通部駐車管理課）に保管を依頼します。

なお、保管に際し費用が必要となる場合は、保管料を負担します。

また、保管中に対象公売財産が破損、紛失等の被害を受けても、大阪府公安委員会（大阪府警察本部交通部駐車管理課）が一切責任を持たないことに同意します。

記

対象公売財産

公売広告番号　　年　　月　　日　公売広告第　　号

売却区分番号　第　　号

公売財産名称